

平成 28 年度決算

財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)



玉 野 市

目次

I. 平成28年度 玉野市財務4表について	3
1. 財務4表の公表について	3
2. 財務4表の概要	3
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
3. 連結範囲	4
II. 財務4表の関係	5
III. 平成28年度 玉野市一般会計等財務4表	6
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
IV. 平成28年度 玉野市全体会計財務4表	31
1. 全体会計貸借対照表	
2. 全体会計行政コスト計算書	
3. 全体会計純資産変動計算書	
4. 全体会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
V. 平成28年度 玉野市連結会計財務4表	41
1. 連結会計貸借対照表	
2. 連結会計行政コスト計算書	
3. 連結会計純資産変動計算書	
4. 連結会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
7. 連結精算表	

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析	7 1
1. 資産の形成度	7 2
2. 社会資本形成の世代間負担比率	7 5
3. 財政の持続可能性	7 7
4. 行財政の効率性	7 8
5. 財政の弾力性	7 9
6. 財政の自律性	7 9
VII. 勘定科目解説	8 0

I. 平成28年度 玉野市財務4表について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することが示されています。

本書は、平成28年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて、本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

(1) 貸借対照表 (BS: Balance sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点に置かる地方公共団体の財政状態を明らかにします。

(2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

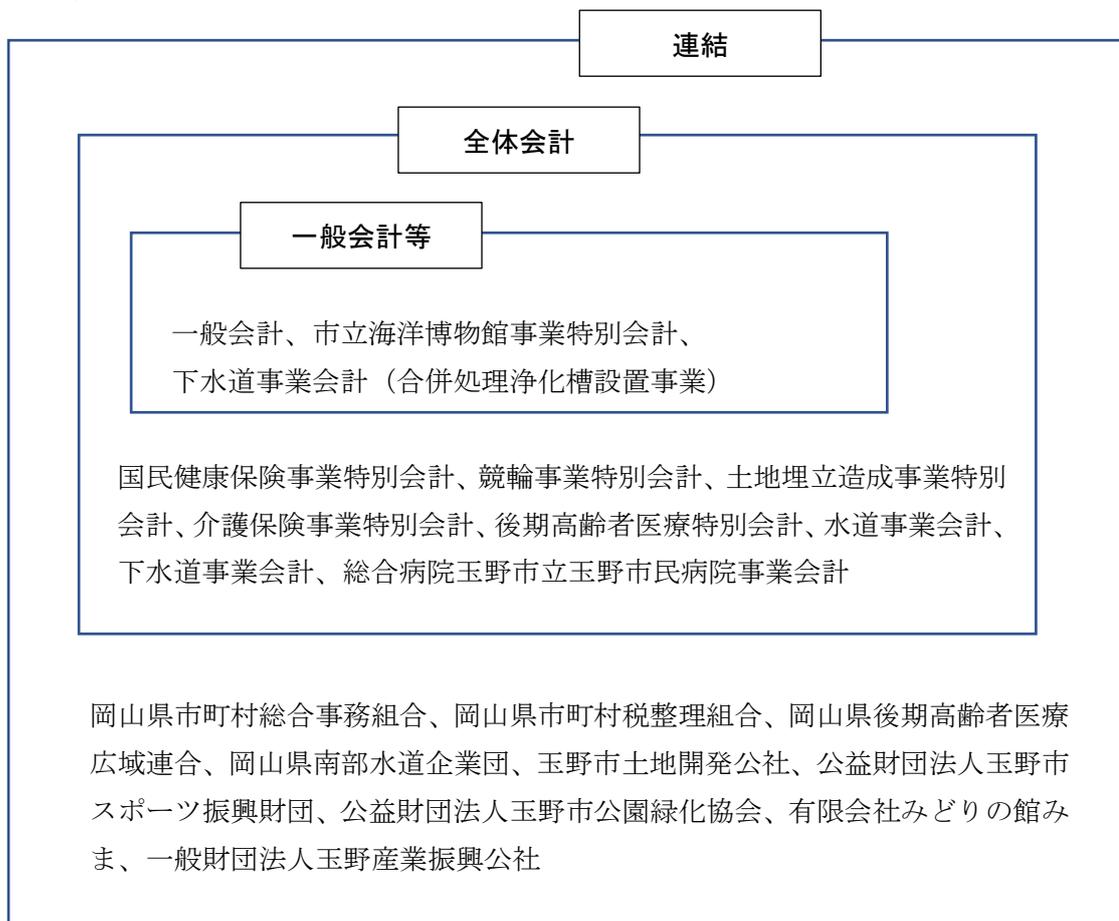
(3) 純資産変動計算書 (NWM: Net worth matrix)

政策形成上の意思決定、または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

(4) 資金収支計算書 (CF: Cash flow statement)

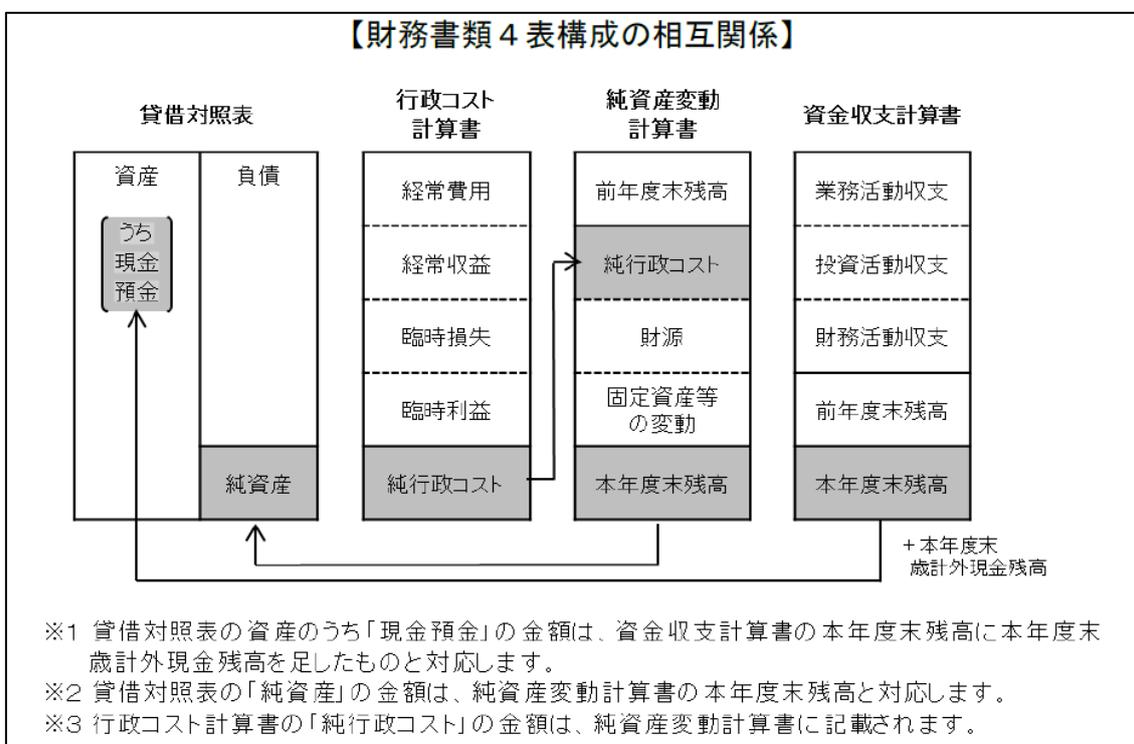
地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

3. 連結範囲



- ※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。
・平成28年度(平成29年3月31日現在) 60,930人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合
があります。

II. 財務4表の関係



抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P. 5

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 平成28年度 玉野市一般会計等会計財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日時点)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,240,024	固定負債	23,755,772
有形固定資産	64,404,181	地方債	20,089,069
事業用資産	30,282,993	長期未払金	-
土地	15,090,828	退職手当引当金	3,650,289
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,322,253	その他	16,414
建物減価償却累計額	-28,808,420	流動負債	2,875,108
工作物	2,512,624	1年内償還予定地方債	2,089,205
工作物減価償却累計額	-1,920,149	未払金	74
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	336,101
航空機	-	預り金	433,590
航空機減価償却累計額	-	その他	16,138
その他	-	負債合計	26,630,880
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,857	固定資産等形成分	68,222,021
インフラ資産	33,430,101	余剰分(不足分)	-25,402,167
土地	8,016,219		
建物	754,792		
建物減価償却累計額	-517,601		
工作物	63,244,239		
工作物減価償却累計額	-38,071,501		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,953		
物品	2,537,307		
物品減価償却累計額	-1,846,220		
無形固定資産	14,271		
ソフトウェア	14,198		
その他	73		
投資その他の資産	1,821,573		
投資及び出資金	401,305		
有価証券	64,517		
出資金	331,860		
その他	4,928		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	402,986		
長期貸付金	112,658		
基金	919,476		
減債基金	-		
その他	919,476		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,852		
流動資産	3,210,710		
現金預金	1,143,900		
未収金	89,512		
短期貸付金	18,254		
基金	1,963,743		
財政調整基金	1,955,207		
減債基金	8,536		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,699		
資産合計	69,450,734	純資産合計	42,819,854
		負債及び純資産合計	69,450,734

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,087,150	95.38%	固定負債	389,892	34.21%
有形固定資産	1,057,019	92.73%	地方債	329,713	28.93%
事業用資産	497,013	43.60%	長期未払金	0	0.00%
インフラ資産	548,664	48.13%	退職手当引当金	59,910	5.26%
物品	11,342	1.00%	損失補償引当金	0	0.00%
無形固定資産	234	0.02%	その他	269	0.02%
投資その他の資産	29,896	2.62%	流動負債	47,182	4.14%
投資及び出資金	6,586	0.58%	1年内償還予定地方債	34,283	3.01%
長期延滞債権	6,614	0.58%	未払金	1	0.00%
長期貸付金	1,849	0.16%	未払費用	0	0.00%
基金	15,092	1.32%	前受金	0	0.00%
その他	0	0.00%	前受収益	0	0.00%
徴収不能引当金	-244	0.00%	賞与等引当金	5,516	0.48%
流動資産	52,695	4.62%	預り金	7,115	0.62%
現金預金	18,774	1.65%	その他	265	0.02%
未収金	1,469	0.13%	負債合計	437,073	38.34%
短期貸付金	300	0.03%			
基金	32,229	2.83%			
棚卸資産	0	0.00%			
その他	0	0.00%			
徴収不能引当金	-77	-0.01%			
繰延資産	0	0.00%			
資産合計	1,139,845	100.00%	純資産の部		
			純資産合計	702,771	61.66%
			負債及び資産合計	1,139,844	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,139,845円、負債が437,073円、純資産が702,771円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の48.13%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても43.60%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては、地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の31.94%を占めており、大きな割合となっています。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,229,376
業務費用	12,118,186
人件費	5,218,212
職員給与費	4,143,095
賞与等引当金繰入額	336,101
退職手当引当金繰入額	161,966
その他	577,050
物件費等	6,614,239
物件費	4,004,579
維持補修費	417,460
減価償却費	2,181,278
その他	10,922
その他の業務費用	285,735
支払利息	194,574
徴収不能引当金繰入額	11,590
その他	79,571
移転費用	9,111,190
補助金等	3,064,777
社会保障給付	4,252,212
他会計への繰出金	1,790,421
その他	3,781
経常収益	831,229
使用料及び手数料	437,830
その他	393,399
純経常行政コスト	20,398,147
臨時損失	15,773
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,773
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,517
資産売却益	3,517
その他	-
純行政コスト	20,410,403

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①業務費用	348,422	100.00%
經常費用	198,887	57.08%
人件費	85,643	24.58%
物件費等	108,555	31.16%
その他の業務費用	4,690	1.35%
移転費用	149,535	42.92%
補助金等	50,300	14.44%
社会保障給付	69,788	20.03%
他会計への繰出金	29,385	8.43%
その他	62	0.02%
②經常収益	13,642	100.00%
使用料及び手数料	7,186	52.67%
その他	6,457	47.33%
③純經常行政コスト (=①-②)	334,780	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	259	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	58	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	334,981	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、經常費用が198,887円、經常収益が13,642円、純行政コストが334,981円になります。

經常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の31.16%です。物件費等には、委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで、大きな割合を占めているのが人件費の24.58%です。人件費には、職員給与や議員報酬など市で働く職員に対する給与などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても業務費用の42.92%を占めています。

3. 一般会計等純資産変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,375,742	68,533,138	-25,157,396
純行政コスト(△)	-20,410,403		-20,410,403
財源	19,619,698		19,619,698
税収等	14,916,388		14,916,388
国県等補助金	4,703,311		4,703,311
本年度差額	-790,704		-790,704
固定資産等の変動(内部変動)		-538,531	538,531
有形固定資産等の増加		1,227,064	-1,227,064
有形固定資産等の減少		-2,197,051	2,197,051
貸付金・基金等の増加		826,573	-826,573
貸付金・基金等の減少		-395,118	395,118
資産評価差額	443	443	
無償所管換等	234,394	234,394	
その他	-20	-7,421	7,401
本年度純資産変動額	-555,888	-311,116	-244,772
本年度末純資産残高	42,819,854	68,222,021	-25,402,167

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には、期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

平成28年度末純資産残高は、一般会計等で555,888千円の減少となりました。これは、過去に取得した固定資産等の減価償却や資産の除売却による減少が、固定資産等への投資を上回ったことが大きな要因です。

なお、無償所管替等については当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 一般会計等資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

一般会計等		(単位:千円)
科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	18,868,773	
業務費用支出	9,757,204	
人件費支出	5,050,772	
物件費等支出	4,433,180	
支払利息支出	194,574	
その他の支出	78,678	
移転費用支出	9,111,569	
補助金等支出	3,064,777	
社会保障給付支出	4,252,212	
他会計への繰出支出	1,790,421	
その他の支出	4,159	
業務収入	20,165,652	
税込等収入	14,929,159	
国県等補助金収入	4,435,406	
使用料及び手数料収入	433,093	
その他の収入	367,995	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	1,296,879	
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,053,638	
公共施設等整備費支出	1,227,064	
基金積立金支出	428,233	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	398,340	
その他の支出	-	
投資活動収入	666,540	
国県等補助金収入	267,905	
基金取崩収入	1,938	
貸付金元金回収収入	393,180	
資産売却収入	3,517	
その他の収入	-	
投資活動収支	-1,387,097	
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,049,927	
地方債償還支出	2,034,117	
その他の支出	15,810	
財務活動収入	1,970,417	
地方債発行収入	1,970,417	
その他の収入	-	
財務活動収支	-79,510	
本年度資金収支額	-169,728	
前年度末資金残高	880,037	
本年度末資金残高	710,310	
前年度末歳計外現金残高	419,191	
本年度歳計外現金増減額	14,399	
本年度末歳計外現金残高	433,590	
本年度末現金預金残高	1,143,900	

・住民1人当たりの資金収支計算書

項目	一般会計等
①業務活動収支	19,875
業務支出	289,058
業務費用支出	156,448
移転費用支出	132,610
業務収入	311,804
臨時支出(災害復旧費など)	4,868
臨時収入	1,997
②投資活動収支	-27,083
投資活動支出	70,128
公共施設等整備支出	51,419
基金積立金支出	13,725
投資及び出資金支出	121
貸付金支出	4,863
その他の支出	0
投資活動収入	43,046
国県等補助金収入	11,141
基金取崩収入	27,039
貸付金元金回収収入	4,794
資産売却収入	72
その他の収入	0
③財務活動収支	5,410
財務活動支出	54,629
財務活動収入	60,039
本年度資金収支額	-1,798
前年度末資金残高	15,259
本年度末資金残高	13,461

(単位:円)

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	1,769
本年度歳計外現金増減額	-74
本年度末歳計外現金残高	1,695
本年度末現金預金残高	15,156

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

平成28年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では19,875円の黒字、投資活動収支では27,083円の赤字、財務活動収支では5,410円の黒字となりました。

前年度末残高と比較すると1,798円の赤字となっており、期末残高が前期末と比較して減少する結果となっています。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)に係る費用(赤字分)を業務活動収支と財務活動収支、前年度からの繰越金で補填したと言えます。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)みずほファイナンシャルグループ株券	12	204	2,517	50	617	1,900	617
合計	12	204	2,517	50	617	1,900	617

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
玉野市土地開発公社	10,000	206,690	25,540	181,150	10,000	100.00%	181,150	-	10,000
みどりの館みやま	1,500	113,268	24,924	88,344	3,000	50.00%	44,172	-	1,500
玉野市公園緑化協会	50,000	74,695	20,255	54,440	50,000	100.00%	54,440	-	50,000
玉野市スポーツ振興財団	50,000	52,525	2,525	50,000	50,000	100.00%	50,000	-	50,000
玉野産業振興公社	70,000	403,981	61,553	342,428	90,000	77.78%	266,333	-	70,000
合計	181,500	851,159	134,798	716,362	203,000		596,095	-	181,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
山陽放送(株)	2,000	22,967,758	2,152,641	20,815,117	300,000	0.67%	138,767	-	2,000	2,000
タイヤモンド瀬戸内観光(株)	50,000	699,263	426,254	273,009	75,000	66.67%	182,006	-	50,000	50,000
(株)オービス	9,000	2,247,690	767,329	1,480,361	420,000	2.14%	31,722	-	9,000	9,000
(株)倉敷ケーブテレビ	1,000	5,045,387	1,223,134	3,822,253	400,000	0.25%	9,556	-	1,000	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	787,023	402,175	384,848	128,200	0.90%	3,452	-	1,150	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	169,061,182	163,970,585	5,090,597	2,821,060	0.08%	4,150	-	2,300	2,300
岡山県野菜生産安定協会	390	427,836	375,774	52,062	50,420	0.77%	403	-	390	390
岡山県畜産協会	362	2,563,532	2,225,233	338,299	308,539	0.12%	397	-	362	362
地方公共団体金融機構	1,530	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,100	0.01%	22,217	-	1,530	1,530
岡山県環境保全事業団	5,000	17,038,568	5,604,040	11,434,528	500,000	1.00%	114,345	-	5,000	5,000
玉野市高齢者福祉基金(梅基金)	80,700	-	-	-	-	0.00%	80,700	-	80,700	80,700
岡山県信用保証協会	23,275	395,809,704	348,791,934	47,017,770	5,508,065	0.42%	198,679	-	23,275	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	1,333,590	216,842	1,116,748	540,103	0.37%	4,135	-	2,000	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	833,796	65,511	768,285	500,000	0.97%	7,452	-	4,850	4,850
岡山県水産振興協会	500	734,913	9,679	725,234	678,000	0.07%	535	-	500	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	243,120	#VALUE!	243,120	180,000	2.06%	4,997	-	3,700	3,700
岡山県機器バンク	273	112,460	6,024	106,436	105,000	0.26%	277	-	273	273
岡山県健康づくり財団	252	4,300,992	2,068,619	2,232,372	105,000	0.24%	5,574	-	252	252
砂防フロンティア整備推進機構	200	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.05%	1,274	-	200	200
全入教育振興基金	1,687	2,615,108	42,028	2,573,080	2,021,723	0.08%	2,147	-	1,687	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	1,833,696	6,234	1,827,462	1,486,448	1.28%	23,422	-	19,051	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	1,948,058	14,627	1,933,430	1,913,459	0.10%	1,995	-	1,974	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	111,103	991	110,112	100,000	1.17%	1,284	-	1,166	1,166
(玉野レクリエーション総合開発(株)) (瀬戸大橋カントリークラブ会員証券)	-	3,597,427	4,378,758	-781,331	10,000	-	-385,040	-	4,928	22,400
合計	212,360	25,424,475,135	25,079,191,838	345,283,297	35,153,115		454,447	-	217,288	234,760

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,955,207	-	-	-	1,955,207	1,955,207
減債基金	8,536	-	-	-	8,536	8,536
玉野市公共施設等整備基金	285,919	-	-	-	285,919	285,919
玉野市ふるさとづくり基金	4,065	-	-	-	4,065	4,065
玉野市社会福祉事業基金	14,264	-	-	-	14,264	14,264
玉野市ふるさと・水と土保全対策基金	10,699	-	-	-	10,699	10,699
玉野市少年少女発明奨励基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
玉野市産業発明奨励基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
玉野市コミュニティ施設整備融資基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
玉野市水産業振興基金	77,101	-	-	-	77,101	77,101
玉野市土地開発基金(不動産・土地・宅地)	-	-	111,296	-	111,296	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・田)	-	-	67	-	67	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・畑)	-	-	8	-	8	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・山林)	-	-	3	-	3	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・雑種地)	-	-	12,836	-	12,836	-
玉野市土地開発基金(不動産・建物)	-	-	-	156,000	156	156
玉野市土地開発基金(現金)	368,060	-	-	-	368,060	368,060
合計	2,758,852	-	124,211	156,000	2,883,219	2,759,008

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
玉野市緊急援護資金貸付金	18,320	-	4,000	-	22,320
玉野市奨学資金貸付金	84,785	-	12,028	-	98,347
玉野市災害援護資金貸付金	6,713	-	2,226	-	44,406
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	2,840	-	-	-	3,440
合計	112,658	-	18,254	-	168,513

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	1,281	-
玉野市災害援護資金貸付金	33,807	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	5,290	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	159	-
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	120	-
小計	40,657	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	95,577	5,886
固定資産税	96,926	5,465
軽自動車税	5,188	558
都市計画税	9,677	548
負担金及び分担金	11,418	502
その他の未収金		
使用料・手数料	30,397	1,892
財産収入	1,579	-
諸収入	111,567	-
小計	362,329	14,852
合計	402,986	14,852

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	253	-
玉野市災害援護資金貸付金	1,660	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	-	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	-	-
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	480	-
小計	2,393	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33,626	2,071
固定資産税	25,251	1,424
軽自動車税	3,779	406
都市計画税	2,389	135
負担金及び分担金	3,254	143
その他の未収金		
使用料・手数料	8,328	519
財産収入	-	-
諸収入	10,492	-
小計	87,119	4,699
合計	89,512	4,699

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	1,073,859	77,020		780,839	-	293,020	-	-	-	-	-
公営住宅建設	491,163	67,480		368,508	121,515	1,140	-	-	-	-	-
災害復旧	40,219	3,495		39,829	-	390	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,844,351	285,222		1,437,403	76,535	321,530	-	-	-	-	8,883
一般単独事業	3,967,830	438,438		609,059	1,686,536	666,830	54,756	-	-	-	950,649
その他	43,170	4,205		30,933	-	-	-	-	-	-	12,237
【特別分】											
臨時財政対策債	11,747,335	678,212		8,042,676	3,677,989	26,670	-	-	-	-	-
減税補てん債	336,149	73,082		336,149	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	704,170	204,166		-	-	366,670	337,500	-	-	-	-
その他	1,930,028	257,884		334,773	917,823	395,980	281,452	-	-	-	-
合計	22,178,274	2,089,204		11,980,169	6,480,398	2,072,230	673,708	-	-	-	971,769

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
22,178,274	19,621,937	1,763,759	390,792	165,454	105,923	62,404	68,005	0.78%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,178,274	2,089,204	2,191,706	2,127,180	2,079,373	1,854,130	6,671,305	3,562,516	1,463,266	139,594

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
548,350	利率見直し

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	329,951	336,101	329,951	-	336,101
退職手当引当金	3,506,407	161,966	-	18,084	3,650,289
合計	3,836,358	498,067	329,951	18,084	3,986,390

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林漁業融資償還補助	支給対象者	61,105	産業振興
	港湾工事負担金	岡山県 備前県民局	16,624	生活インフラ・国土保全
	集落基盤整備事業負担金	岡山県知事	15,574	産業振興
	老人福祉施設建設費補助	民間企業	32,000	福祉
	その他		41,592	
	計		166,895	
その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合4団体	896,419	総務
	玉野産業振興公社運営費補助	一般財団法人 玉野産業振興公社	12,987	産業振興
	臨時福祉給付金	支給対象者	267,921	福祉
	乗合タクシー事業運営費補助	民間企業	35,647	総務
	コミュニティバス事業運営費補助	民間企業	15,048	総務
	地域活動支援センター事業補助	特定非営利法人等	16,882	福祉
	農村環境保全活動交付金	支給対象者	12,343	産業振興
	玉野市社会福祉協議会運営費補助	社会福祉法人 玉野市社会福祉協議会	27,304	福祉
	防護柵設置事業補助	防護柵設置者	14,749	産業振興
	玉野市観光協会事業補助	公益社団法人玉野市観光協会	24,800	産業振興
	要保護及び準要保護児童援助費補助	玉野市立小学校等	21,963	教育
	要保護及び準要保護生徒援助費補助	玉野市立中学校等	20,626	教育
	病院会計負担金	総合病院 玉野市立玉野市民病院	527,227	総務
	下水道会計負担金	玉野市下水道事業会計	690,618	生活インフラ・国土保全
	児島湾締切堤防維持管理事業負担金	岡山県知事	10,252	産業振興
	その他		303,096	
	計		2,897,882	
	合計		3,064,777	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,668,050	
		地方譲与税	168,593	
		利子割交付金	8,516	
		配当割交付金	30,468	
		株式等譲与所得割交付金	19,907	
		地方消費税交付金	1,041,536	
		ゴルフ利用税交付金	38,646	
		自動車取得税交付金	33,961	
		地方特例交付金	29,577	
		地方交付税	5,497,042	
		交通安全対策特別交付金	7,990	
		分担金及び負担金	340,208	
		寄附金	31,394	
	小計	14,915,888		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	265,681
			都道府県等支出金	2,224
			計	267,905
経常的補助金		国庫支出金	3,061,332	
		都道府県等支出金	1,374,073	
		計	4,435,406	
小計	4,703,311			
合計	19,619,198			
特別会計	税収等	寄附金	500	
		繰入金	25,395	
		一般会計負担金	2,131	
		一般会計補助金	7,251	
		小計	35,277	
合計	35,277			
単純合計		税収等	14,951,165	
		国県等補助金	4,703,311	
相殺消去		税収等	34,777	
		国県等補助金	-	
合計		税収等	14,916,388	
		国県等補助金	4,703,311	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,410,403	4,435,406	1,218,417	12,066,775	2,689,805
有形固定資産等の増加	1,227,064	267,905	752,000	207,159	-
貸付金・基金等の増加	826,573	-	-	826,573	-
その他	7,421	-	-	-	7,421
合計	22,471,462	4,703,311	1,970,417	13,100,507	2,697,227

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	710,310
合計	710,310

6. 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4. 偶発債務

該当の事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

海洋博物館事業特別会計

下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.1%	36.3%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 389,717 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	281,728 千円
事故繰越額	1,868 千円
合計	283,596 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 691,897 千円 (386,288 千円)

土地 691,897 千円 (386,288 千円)

インフラ資産 9,323 千円 (3,254 千円)

土地 9,323 千円 (3,254 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,464,249 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,556,667 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,920,089 千円
将来負担額	36,273,841 千円
充当可能基金額	1,963,742 千円
特定財源見込額	4,253,445 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,685,044 千円

⑤地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 31,652 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 104,356 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,636,020 千円	22,944,432 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	81,404 千円	62,682 千円
内部取引に伴う差額	△34,777 千円	△34,777 千円
資金収支計算書	23,682,647 千円	22,972,337 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（市立玉野海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業））の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,296,879 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	267,905 千円
未収債権の増減額	△16,930 千円
未払債務の増減額	218 千円
その他流動負債の増減額	449 千円
減価償却費	△2,181,277 千円
賞与等引当金増減額	△5,474 千円
退職手当引当金増減額	△143,882 千円
徴収不能引当金増減額	3,663 千円
資産除売却損益	△12,255 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△790,704 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	825 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

IV. 平成28年度 玉野市全体財務4表

1. 全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日時点)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,067,782	固定負債	55,551,360
有形固定資産	106,398,707	地方債等	37,197,327
事業用資産	32,367,517	長期未払金	-
土地	15,632,574	退職手当引当金	4,233,115
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,987,150	その他	14,120,918
建物減価償却累計額	-32,288,693	流動負債	5,180,207
工作物	2,949,280	1年内償還予定地方債等	3,483,597
工作物減価償却累計額	-2,006,684	未払金	737,412
船舶	12,940	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	444,634
航空機	-	預り金	464,511
航空機減価償却累計額	-	その他	50,053
その他	-	負債合計	60,731,567
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	93,889	固定資産等形成分	112,074,779
インフラ資産	68,061,191	余剰分(不足分)	-54,022,102
土地	9,064,342	他団体出資等分	-
建物	2,898,435		
建物減価償却累計額	-1,262,639		
工作物	110,410,353		
工作物減価償却累計額	-53,214,285		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	164,985		
物品	15,042,929		
物品減価償却累計額	-9,072,930		
無形固定資産	260,994		
ソフトウェア	28,370		
その他	232,624		
投資その他の資産	3,408,082		
投資及び出資金	404,796		
有価証券	64,517		
出資金	335,351		
その他	4,928		
長期延滞債権	559,863		
長期貸付金	112,658		
基金	2,364,571		
減債基金	-		
その他	2,364,571		
その他	4,592		
徴収不能引当金	-38,397		
流動資産	8,716,462		
現金預金	5,305,430		
未収金	929,002		
短期貸付金	43,254		
基金	1,963,743		
財政調整基金	1,955,207		
減債基金	8,536		
棚卸資産	455,574		
その他	75,000		
徴収不能引当金	-55,541		
繰延資産	-	純資産合計	58,052,677
資産合計	118,784,245	負債及び純資産合計	118,784,245

2. 全体会計行政コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	60,029,829
業務費用	35,621,070
人件費	7,096,085
職員給与費	5,734,567
賞与等引当金繰入額	442,417
退職手当引当金繰入額	303,580
その他	615,521
物件費等	12,886,327
物件費	8,460,409
維持補修費	569,423
減価償却費	3,845,143
その他	11,352
その他の業務費用	15,638,658
支払利息	559,488
徴収不能引当金繰入額	38,648
その他	15,040,522
移転費用	24,408,759
補助金等	20,134,055
社会保障給付	4,256,976
その他	17,728
経常収益	24,958,597
使用料及び手数料	4,303,817
その他	20,654,780
純経常行政コスト	35,071,233
臨時損失	184,103
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,292
損失補償等引当金繰入額	-
その他	138,811
臨時利益	47,068
資産売却益	3,517
その他	43,551
純行政コスト	35,208,268

3. 全体会計純資産変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,565,204	112,698,357	-55,133,153	-
純行政コスト(△)	-35,208,268		-35,208,268	-
財源	35,443,527		35,443,527	-
税収等	25,835,141		25,835,141	-
国県等補助金	9,608,385		9,608,385	-
本年度差額	235,258		235,258	-
固定資産等の変動(内部変動)		-161,537	161,537	
有形固定資産等の増加		2,918,477	-2,918,477	
有形固定資産等の減少		-3,890,435	3,890,435	
貸付金・基金等の増加		1,290,539	-1,290,539	
貸付金・基金等の減少		-480,118	480,118	
資産評価差額	443	443		
無償所管換等	252,005	252,005		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-233	-714,489	714,256	
本年度純資産変動額	487,473	-623,578	1,111,051	-
本年度末純資産残高	58,052,677	112,074,779	-54,022,102	-

4. 全体会計資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

全体会計		(単位:千円)
科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	56,012,155	
業務費用支出	31,607,381	
人件費支出	6,829,420	
物件費等支出	9,200,798	
支払利息支出	559,488	
その他の支出	15,017,675	
移転費用支出	24,404,774	
補助金等支出	20,134,055	
社会保障給付支出	4,256,976	
その他の支出	13,743	
業務収入	59,394,580	
税込等収入	25,731,195	
国県等補助金収入	8,850,743	
使用料及び手数料収入	4,185,747	
その他の収入	20,626,895	
臨時支出	1,383	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	1,383	
臨時収入	43,551	
業務活動収支	3,424,593	
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,665,154	
公共施設等整備費支出	3,674,402	
基金積立金支出	892,199	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	98,340	
その他の支出	213	
投資活動収入	985,469	
国県等補助金収入	618,862	
基金取崩収入	1,938	
貸付金元金回収収入	178,180	
資産売却収入	3,517	
その他の収入	182,973	
投資活動収支	-3,679,685	
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,421,732	
地方債等償還支出	3,385,678	
その他の支出	36,053	
財務活動収入	3,056,317	
地方債等発行収入	3,056,317	
その他の収入	-	
財務活動収支	-365,415	
本年度資金収支額	-620,506	
前年度末資金残高	5,492,347	
比例連結割合変更に伴う差額	-	
本年度末資金残高	4,871,840	
前年度末歳計外現金残高	419,191	
本年度歳計外現金増減額	14,399	
本年度末歳計外現金残高	433,590	
本年度末現金預金残高	5,305,430	

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細
① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,906,854	1,981,532	816,900	67,071,486	34,450,475	972,887	32,621,011
土地	15,647,358	414	15,197	15,632,574	-	-	15,632,574
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,766,204	1,596,393	-	48,362,597	32,412,243	908,226	15,950,353
工作物	2,903,907	65,580	-	2,969,486	2,025,292	64,661	944,195
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	576,446	319,146	801,703	93,889	-	-	93,889
インフラ資産	126,223,848	3,667,920	2,543,901	127,347,867	57,093,608	2,293,340	70,254,259
土地	9,267,845	2,185	4,876	9,265,155	-	-	9,265,155
建物	3,172,675	72,646	4,379	3,240,942	1,462,047	76,745	1,778,895
工作物	112,541,574	2,127,128	42,453	114,626,249	55,631,561	2,216,595	58,994,688
その他	37,219	-	-	37,219	-	-	37,219
建設仮勘定	1,204,534	1,465,961	2,492,193	178,302	-	-	178,302
物品	16,532,171	1,167,584	135,285	17,564,470	10,836,762	643,303	6,727,708
合計	208,662,874	6,817,036	3,496,086	211,983,823	102,380,845	3,909,530	109,602,979

6. 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、先入先出法による原価法に基づいています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額に基づいています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式に基づいています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、税抜方式に基づいています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地埋立造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
総合病院玉野市立玉野市民 病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 691,897 千円 (386,288 千円)

土地 691,897 千円 (386,288 千円)

インフラ資産 9,323 千円 (3,254 千円)

土地 9,323 千円 (3,254 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に基づいています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 平成28年度 玉野市連結財務4表

1. 連結会計貸借対照表
(平成29年3月31日時点)

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,927,979	固定負債	56,924,628
有形固定資産	109,602,979	地方債等	38,347,614
事業用資産	32,621,011	長期未払金	-
土地	15,632,574	退職手当引当金	4,283,938
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,362,597	その他	14,293,076
建物減価償却累計額	-32,412,243	流動負債	5,395,183
工作物	2,969,486	1年内償還予定地方債等	3,589,249
工作物減価償却累計額	-2,025,292	未払金	823,364
船舶	12,940	未払費用	375
船舶減価償却累計額	-12,940	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	450,029
航空機	-	預り金	476,589
航空機減価償却累計額	-	その他	55,578
その他	-	負債合計	62,319,811
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	93,889	固定資産等形成分	115,923,101
インフラ資産	70,254,259	余剰分(不足分)	-53,897,402
土地	9,265,155	他団体出資等分	120,259
建物	3,240,942		
建物減価償却累計額	-1,462,047		
工作物	114,626,249		
工作物減価償却累計額	-55,631,561		
その他	37,219		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	178,302		
物品	17,564,470		
物品減価償却累計額	-10,836,762		
無形固定資産	263,393		
ソフトウェア	28,434		
その他	234,960		
投資その他の資産	4,061,607		
投資及び出資金	223,516		
有価証券	64,517		
出資金	154,071		
その他	4,928		
長期延滞債権	559,951		
長期貸付金	112,658		
基金	3,198,950		
減債基金	-		
その他	3,198,950		
その他	4,930		
徴収不能引当金	-38,397		
流動資産	10,536,745		
現金預金	6,881,288		
未収金	988,195		
短期貸付金	18,254		
基金	1,976,868		
財政調整基金	1,968,332		
減債基金	8,536		
棚卸資産	642,267		
その他	85,413		
徴収不能引当金	-55,541		
繰延資産	1,046	純資産合計	62,145,959
資産合計	124,465,770	負債及び純資産合計	124,465,770

2. 連結会計行政コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	69,441,447
業務費用	36,847,895
人件費	7,351,287
職員給与費	5,965,012
賞与等引当金繰入額	447,191
退職手当引当金繰入額	323,112
その他	615,972
物件費等	13,581,831
物件費	8,845,460
維持補修費	620,452
減価償却費	4,000,933
その他	114,986
その他の業務費用	15,914,777
支払利息	589,767
徴収不能引当金繰入額	38,648
その他	15,286,362
移転費用	32,593,553
補助金等	28,301,853
社会保障給付	4,256,976
その他	34,282
経常収益	26,040,411
使用料及び手数料	4,845,118
その他	21,195,292
純経常行政コスト	43,401,037
臨時損失	188,259
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,354
損失補償等引当金繰入額	-
その他	138,905
臨時利益	47,068
資産売却益	3,517
その他	43,551
純行政コスト	43,542,228

3. 連結会計純資産変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,408,981	116,192,382	-54,902,166	118,765
純行政コスト(△)	-43,542,228		-43,539,564	-2,664
財源	44,020,924		44,016,766	4,158
税金等	29,974,076		29,973,882	194
国県等補助金	14,046,848		14,042,884	3,964
本年度差額	478,697		477,202	1,494
固定資産等の変動(内部変動)		300,600	-300,600	
有形固定資産等の増加		3,286,889	-3,286,889	
有形固定資産等の減少		-4,049,764	4,049,764	
貸付金・基金等の増加		1,695,158	-1,695,158	
貸付金・基金等の減少		-631,683	631,683	
資産評価差額	443	443		
無償所管換等	254,071	254,071		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,767	-824,394	828,161	
本年度純資産変動額	736,977	-269,280	1,004,763	1,494
本年度末純資産残高	62,145,959	115,923,101	-53,897,402	120,259

4. 連結会計資金収支計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

連結会計	(単位:千円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,266,300
業務費用支出	32,664,918
人件費支出	7,078,264
物件費等支出	9,729,415
支払利息支出	589,767
その他の支出	15,267,472
移転費用支出	32,601,382
補助金等支出	28,301,818
社会保障給付支出	4,256,976
その他の支出	42,146
業務収入	68,829,795
税収等収入	29,871,108
国県等補助金収入	13,069,636
使用料及び手数料収入	4,726,545
その他の収入	21,162,507
臨時支出	1,383
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,383
臨時収入	47,550
業務活動収支	3,609,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,440,257
公共施設等整備費支出	4,044,886
基金積立金支出	1,296,818
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,340
その他の支出	213
投資活動収入	1,918,378
国県等補助金収入	838,264
基金取崩収入	238,503
貸付金元金回収収入	93,180
資産売却収入	565,458
その他の収入	182,973
投資活動収支	-3,521,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,537,424
地方債等償還支出	3,499,692
その他の支出	37,732
財務活動収入	3,056,317
地方債等発行収入	3,056,317
その他の収入	-
財務活動収支	-481,107
本年度資金収支額	-393,324
前年度末資金残高	6,840,992
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,447,668
前年度末歳計外現金残高	419,222
本年度歳計外現金増減額	14,398
本年度末歳計外現金残高	433,620
本年度末現金預金残高	6,881,288

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細
①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,906,854	1,981,532	816,900	67,071,486	34,450,475	972,887	32,621,011
土地	15,647,358	414	15,197	15,632,574	-	-	15,632,574
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,766,204	1,596,393	-	48,362,597	32,412,243	908,226	15,950,353
工作物	2,903,907	65,580	-	2,969,486	2,025,292	64,661	944,195
船舶	12,940	-	-	12,940	12,940	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	576,446	319,146	801,703	93,889	-	-	93,889
インフラ資産	126,223,848	3,667,920	2,543,901	127,347,867	57,093,608	2,293,340	70,254,259
土地	9,267,845	2,185	4,876	9,265,155	-	-	9,265,155
建物	3,172,675	72,646	4,379	3,240,942	1,462,047	76,745	1,778,895
工作物	112,541,574	2,127,128	42,453	114,626,249	55,631,561	2,216,595	58,994,688
その他	37,219	-	-	37,219	-	-	37,219
建設仮勘定	1,204,534	1,465,961	2,492,193	178,302	-	-	178,302
物品	16,532,171	1,167,584	135,285	17,564,470	10,836,762	643,303	6,727,708
合計	208,662,874	6,817,036	3,496,086	211,983,823	102,380,845	3,909,530	109,602,979

6. 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準並びに評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法に基づいています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～15年

ただし、一般財団法人玉野産業振興公社、公益財団法人玉野市公園緑化協会については、定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づいています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式に基づいています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式に基づいています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4. 偶発債務

該当の事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.217%
岡山市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.878%
岡山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.850%・4.046%
岡山県南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.000%
玉野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人玉野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人玉野産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
有限会社みどりの館みやま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

7. 連結精算表 (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
【資産の部】						
固定資産	66,147,296	63,167	29,561	66,240,024	-	66,240,024
有形固定資産	64,311,525	63,167	29,488	64,404,181	-	64,404,181
事業用資産	30,219,826	63,167	-	30,282,993	-	30,282,993
土地	15,090,828	-	-	15,090,828	-	15,090,828
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	43,060,459	261,795	-	43,322,253	-	43,322,253
建物減価償却累計額	-28,591,688	-216,732	-	-28,808,420	-	-28,808,420
工作物	2,410,629	101,994	-	2,512,624	-	2,512,624
工作物減価償却累計額	-1,836,259	-83,890	-	-1,920,149	-	-1,920,149
船舶	12,940	-	-	12,940	-	12,940
船舶減価償却累計額	-12,940	-	-	-12,940	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,857	-	-	85,857	-	85,857
インフラ資産	33,404,310	-	25,791	33,430,101	-	33,430,101
土地	8,014,269	-	1,950	8,016,219	-	8,016,219
建物	754,792	-	-	754,792	-	754,792
建物減価償却累計額	-517,601	-	-	-517,601	-	-517,601
工作物	63,212,366	-	31,873	63,244,239	-	63,244,239
工作物減価償却累計額	-38,063,469	-	-8,032	-38,071,501	-	-38,071,501
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,953	-	-	3,953	-	3,953
物品	2,509,970	13,648	13,690	2,537,307	-	2,537,307
物品減価償却累計額	-1,822,580	-13,648	-9,992	-1,846,220	-	-1,846,220
無形固定資産	14,198	-	73	14,271	-	14,271
ソフトウェア	14,198	-	-	14,198	-	14,198
その他	-	-	73	73	-	73
投資その他の資産	1,821,573	-	-	1,821,573	-	1,821,573
投資及び出資金	401,305	-	-	401,305	-	401,305
有価証券	64,517	-	-	64,517	-	64,517
出資金	331,860	-	-	331,860	-	331,860
その他	4,928	-	-	4,928	-	4,928
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	402,986	-	-	402,986	-	402,986
長期貸付金	112,658	-	-	112,658	-	112,658
基金	919,476	-	-	919,476	-	919,476
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	919,476	-	-	919,476	-	919,476
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-14,852	-	-	-14,852	-	-14,852
流動資産	3,191,988	854	17,867	3,210,710	-	3,210,710
現金預金	1,125,178	854	17,867	1,143,900	-	1,143,900
資金	691,588	854	17,867	710,310	-	710,310
歳計外現金	433,590	-	-	433,590	-	433,590
未収金	89,512	-	-	89,512	-	89,512
短期貸付金	18,254	-	-	18,254	-	18,254
基金	1,963,743	-	-	1,963,743	-	1,963,743
財政調整基金	1,955,207	-	-	1,955,207	-	1,955,207
減債基金	8,536	-	-	8,536	-	8,536
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-4,699	-	-	-4,699	-	-4,699
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	69,339,285	64,021	47,429	69,450,734	-	69,450,734
【負債の部】						
固定負債	23,716,694	9,910	29,168	23,755,772	-	23,755,772
地方債等	20,059,901	-	29,168	20,089,069	-	20,089,069
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,640,379	9,910	-	3,650,289	-	3,650,289
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	16,414	-	-	16,414	-	16,414
流動負債	2,871,648	1,179	2,281	2,875,108	-	2,875,108
1年内償還予定地方債等	2,087,440	-	1,765	2,089,205	-	2,089,205
未払金	-	-	74	74	-	74
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	334,687	973	442	336,101	-	336,101
預り金	433,590	-	-	433,590	-	433,590
その他	15,932	206	-	16,138	-	16,138
負債合計	26,588,342	11,089	31,449	26,630,880	-	26,630,880
【純資産の部】						
固定資産等形成分	68,129,293	63,167	29,561	68,222,021	-	68,222,021
剰余分(不足分)	-25,378,351	-10,235	-13,582	-25,402,167	-	-25,402,167
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	42,750,942	52,932	15,980	42,819,854	-	42,819,854
負債及び純資産合計	69,339,285	64,021	47,429	69,450,734	-	69,450,734

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計					公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
【資産の部】						
固定資産	136,916	2,488,388	-	441,052	3,458	6,363,490
有形固定資産	-	1,489,984	-	-	-	5,763,320
事業用資産	-	1,489,984	-	-	-	-
土地	-	470,901	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,049,652	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-2,372,564	-	-	-	-
工作物	-	394,105	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-60,142	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,032	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	5,516,635
土地	-	-	-	-	-	316,323
建物	-	-	-	-	-	142,478
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-54,210
工作物	-	-	-	-	-	9,643,831
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-4,531,787
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	-	5,292	-	-	-	453,436
物品減価償却累計額	-	-5,292	-	-	-	-206,751
無形固定資産	-	1,404	-	-	-	-
ソフトウェア	-	1,404	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	136,916	997,000	-	441,052	3,458	600,170
投資及び出資金	-	-	-	-	-	170
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	170
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	138,805	-	-	13,978	4,093	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	600,000
基金	18,110	997,000	-	429,985	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	18,110	997,000	-	429,985	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-19,999	-	-	-2,911	-635	-
流動資産	740,923	657,745	563,149	303,667	4,186	1,365,317
現金預金	677,889	657,745	125,467	295,952	1,635	974,121
資金	677,889	657,745	125,467	295,952	1,635	974,121
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	73,726	-	-	9,744	3,019	202,790
短期貸付金	-	-	-	-	-	125,000
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	437,682	-	-	10,182
その他	-	-	-	-	-	65,200
徴収不能引当金	-10,692	-	-	-2,029	-468	-11,976
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	877,839	3,146,133	563,149	744,719	7,644	7,728,807
【負債の部】						
固定負債	57,926	63,557	-	24,454	6,723	2,049,151
地方債等	-	-	-	-	-	156,594
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	57,926	63,557	-	24,454	6,723	85,281
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,807,275
流動負債	4,647	11,662	-	4,674	1,572	174,042
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	28,667
未払金	-	-	-	-	-	104,973
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,012	5,373	-	4,276	848	9,481
預り金	-	-	-	-	-	30,921
その他	635	6,290	-	398	724	-
負債合計	62,573	75,220	-	29,128	8,295	2,223,193
【純資産の部】						
固定資産等形成分	136,916	2,488,388	-	441,052	3,458	6,488,490
余剰分(不足分)	678,350	582,525	563,149	274,539	-4,110	-982,876
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	815,266	3,070,913	563,149	715,591	-652	5,505,614
負債及び純資産合計	877,839	3,146,133	563,149	744,719	7,644	7,728,807

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計	公営企業会計				
	下水道事業会計(公営企業会計)	病院事業会計				
【資産の部】						
固定資産	34,119,114	875,340	110,667,782	-	-600,000	110,067,782
有形固定資産	33,884,222	857,001	106,398,707	-	-	106,398,707
事業用資産	-	594,540	32,367,517	-	-	32,367,517
土地	-	70,846	15,632,574	-	-	15,632,574
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,615,244	47,987,150	-	-	47,987,150
建物減価償却累計額	-	-1,107,709	-32,288,693	-	-	-32,288,693
工作物	-	42,552	2,949,280	-	-	2,949,280
工作物減価償却累計額	-	-26,393	-2,006,684	-	-	-2,006,684
船舶	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	93,889	-	-	93,889
インフラ資産	29,114,456	-	68,061,191	-	-	68,061,191
土地	731,799	-	9,064,342	-	-	9,064,342
建物	2,001,165	-	2,898,435	-	-	2,898,435
建物減価償却累計額	-690,829	-	-1,262,639	-	-	-1,262,639
工作物	37,522,284	-	110,410,353	-	-	110,410,353
工作物減価償却累計額	-10,610,996	-	-53,214,285	-	-	-53,214,285
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	161,032	-	164,985	-	-	164,985
物品	10,155,114	1,891,780	15,042,929	-	-	15,042,929
物品減価償却累計額	-5,385,347	-1,629,319	-9,072,930	-	-	-9,072,930
無形固定資産	231,621	13,698	260,994	-	-	260,994
ソフトウェア	-	12,768	28,370	-	-	28,370
その他	231,621	930	232,624	-	-	232,624
投資その他の資産	3,271	4,642	4,008,082	-	-600,000	3,408,082
投資及び出資金	3,271	50	404,796	-	-	404,796
有価証券	-	-	64,517	-	-	64,517
出資金	3,271	50	335,351	-	-	335,351
その他	-	-	4,928	-	-	4,928
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	559,863	-	-	559,863
長期貸付金	-	-	712,658	-	-600,000	112,658
基金	-	-	2,364,571	-	-	2,364,571
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,364,571	-	-	2,364,571
その他	-	4,592	4,592	-	-	4,592
徴収不能引当金	-	-	-38,397	-	-	-38,397
流動資産	1,538,603	432,233	8,816,532	-70	-100,000	8,716,462
現金預金	1,269,035	145,104	5,290,847	14,583	-	5,305,430
資金	1,269,035	145,104	4,857,257	14,583	-	4,871,840
歳計外現金	-	-	433,590	-	-	433,590
未収金	275,103	289,761	943,655	-14,653	-	929,002
短期貸付金	-	-	143,254	-	-100,000	43,254
基金	-	-	1,963,743	-	-	1,963,743
財政調整基金	-	-	1,955,207	-	-	1,955,207
減債基金	-	-	8,536	-	-	8,536
棚卸資産	-	7,710	455,574	-	-	455,574
その他	9,800	-	75,000	-	-	75,000
徴収不能引当金	-15,335	-10,341	-55,541	-	-	-55,541
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,657,718	1,307,573	119,484,314	-70	-700,000	118,784,245
【負債の部】						
固定負債	29,139,667	1,054,110	56,151,360	-	-600,000	55,551,360
地方債等	16,814,699	736,963	37,797,327	-	-600,000	37,197,327
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	71,107	273,778	4,233,115	-	-	4,233,115
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	12,253,861	43,368	14,120,918	-	-	14,120,918
流動負債	1,815,248	393,324	5,280,277	-70	-100,000	5,180,207
1年内償還予定地方債等	1,321,693	144,033	3,583,597	-	-100,000	3,483,597
未払金	481,703	150,731	737,482	-70	-	737,412
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11,275	73,268	444,634	-	-	444,634
預り金	-	-	464,511	-	-	464,511
その他	577	25,291	50,053	-	-	50,053
負債合計	30,954,915	1,447,434	61,431,637	-70	-700,000	60,731,567
【純資産の部】						
固定資産等形成分	34,119,114	875,340	112,774,779	-	-700,000	112,074,779
余剰分(不足分)	-29,416,311	-1,015,200	-54,722,102	-	700,000	-54,022,102
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,702,803	-139,861	58,052,677	-	-	58,052,677
負債及び純資産合計	35,657,718	1,307,573	119,484,314	-70	-700,000	118,784,245

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部医療組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【資産の部】						
固定資産	27,429	141	581,358	2,950,926	-	50,000
有形固定資産	20	131	731	2,948,521	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	2,193,069	-	-
土地	-	-	-	200,813	-	-
建物	-	-	-	342,507	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-199,407	-	-
工作物	-	-	-	4,215,895	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-2,417,277	-	-
その他	-	-	-	37,219	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	13,318	-	-
物品	33	374	3,469	2,491,226	-	-
物品減価償却累計額	-13	-243	-2,737	-1,735,774	-	-
無形固定資産	6	10	-	2,336	-	-
ソフトウェア	6	10	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,336	-	-
投資その他の資産	27,402	-	580,626	70	-	50,000
投資及び出資金	-	-	-	70	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	70	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	88	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	27,380	-	580,538	-	-	50,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	27,380	-	580,538	-	-	50,000
その他	23	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	2,979	12,637	5,308	1,472,882	206,690	2,525
現金預金	28	3,402	4,338	1,408,022	26,566	2,437
資金	28	3,375	4,335	1,408,022	26,566	2,437
歳計外現金	0	27	2	-	-	-
未収金	-	-	31	51,765	-	88
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,951	9,235	939	-	-	-
財政調整基金	2,951	9,235	939	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	4,137	180,124	-
その他	-	-	-	8,958	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	30,407	12,778	586,666	4,423,808	206,690	52,525
【負債の部】						
固定負債	14,178	-	-	1,303,470	25,000	-
地方債等	-	-	-	1,118,234	25,000	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	14,178	-	-	35,145	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	150,091	-	-
流動負債	18	387	45	159,594	540	2,525
1年内償還予定地方債等	-	-	-	105,651	-	-
未払金	-	2	-	47,293	-	2,264
未払費用	-	-	-	375	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	18	358	-	5,020	-	-
預り金	0	27	2	1,081	540	261
その他	-	-	43	175	-	-
負債合計	14,196	387	45	1,463,064	25,540	2,525
【純資産の部】						
固定資産等形成分	30,380	9,376	582,297	2,950,926	-	50,000
余剰分(不足分)	-14,168	3,015	4,324	9,818	181,150	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	16,212	12,391	586,621	2,960,744	181,150	50,000
負債及び純資産合計	30,407	12,778	586,666	4,423,808	206,690	52,525

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等			連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま				
【資産の部】							
固定資産	50,904	356,706	24,233	114,109,479	-	-181,500	113,927,979
有形固定資産	841	230,145	23,883	109,602,979	-	-	109,602,979
事業用資産	0	229,612	23,883	32,621,011	-	-	32,621,011
土地	-	-	-	15,632,574	-	-	15,632,574
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	285	318,290	56,872	48,362,597	-	-	48,362,597
建物減価償却累計額	-285	-89,513	-33,753	-32,412,243	-	-	-32,412,243
工作物	-	8,269	11,938	2,969,486	-	-	2,969,486
工作物減価償却累計額	-	-7,434	-11,174	-2,025,292	-	-	-2,025,292
船舶	-	-	-	12,940	-	-	12,940
船舶減価償却累計額	-	-	-	-12,940	-	-	-12,940
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	93,889	-	-	93,889
インフラ資産	-	-	-	70,254,259	-	-	70,254,259
土地	-	-	-	9,265,155	-	-	9,265,155
建物	-	-	-	3,240,942	-	-	3,240,942
建物減価償却累計額	-	-	-	-1,462,047	-	-	-1,462,047
工作物	-	-	-	114,626,249	-	-	114,626,249
工作物減価償却累計額	-	-	-	-55,631,561	-	-	-55,631,561
その他	-	-	-	37,219	-	-	37,219
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	178,302	-	-	178,302
物品	6,686	16,957	2,796	17,564,470	-	-	17,564,470
物品減価償却累計額	-5,844	-16,424	-2,796	-10,836,762	-	-	-10,836,762
無形固定資産	47	-	-	263,393	-	-	263,393
ソフトウェア	47	-	-	28,434	-	-	28,434
その他	-	-	-	234,960	-	-	234,960
投資その他の資産	50,016	126,561	350	4,243,107	-	-181,500	4,061,607
投資及び出資金	-	100	50	405,016	-	-181,500	223,516
有価証券	-	-	-	64,517	-	-	64,517
出資金	-	100	50	335,571	-	-181,500	154,071
その他	-	-	-	4,928	-	-	4,928
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	559,951	-	-	559,951
長期貸付金	-	-	-	112,658	-	-	112,658
基金	50,000	126,461	-	3,198,950	-	-	3,198,950
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	50,000	126,461	-	3,198,950	-	-	3,198,950
その他	16	-	300	4,930	-	-	4,930
徴収不能引当金	-	-	-	-38,397	-	-	-38,397
流動資産	24,838	47,275	87,990	10,579,586	-	-42,841	10,536,745
現金預金	23,275	46,287	84,027	6,903,812	-4,682	-17,841	6,881,288
資金	23,275	46,287	84,027	6,470,192	-4,682	-17,841	6,447,668
歳計外現金	-	-	-	433,620	-	-	433,620
未収金	1,562	89	975	983,513	4,682	-	988,195
短期貸付金	-	-	-	43,254	-	-25,000	18,254
基金	-	-	-	1,976,868	-	-	1,976,868
財政調整基金	-	-	-	1,968,332	-	-	1,968,332
減債基金	-	-	-	8,536	-	-	8,536
棚卸資産	-	-	2,432	642,267	-	-	642,267
その他	-	899	555	85,413	-	-	85,413
徴収不能引当金	-	-	-	-55,541	-	-	-55,541
繰延資産	-	-	1,046	1,046	-	-	1,046
資産合計	75,742	403,981	113,268	124,690,111	-	-224,341	124,465,770
【負債の部】							
固定負債	-	54,121	1,500	56,949,628	-	-25,000	56,924,628
地方債等	-	32,054	-	38,372,614	-	-25,000	38,347,614
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	1,500	4,283,938	-	-	4,283,938
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	22,067	-	14,293,076	-	-	14,293,076
流動負債	21,009	7,433	23,424	5,395,183	-	-	5,395,183
1年内償還予定地方債等	-	-	-	3,589,249	-	-	3,589,249
未払金	20,846	530	15,018	823,364	-	-	823,364
未払費用	-	-	-	375	-	-	375
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	450,029	-	-	450,029
預り金	164	1,596	8,406	476,589	-	-	476,589
その他	-	5,307	-	55,578	-	-	55,578
負債合計	21,009	61,553	24,924	62,344,811	-	-25,000	62,319,811
【純資産の部】							
固定資産等形成分	50,904	356,706	24,233	116,129,601	-	-206,500	115,923,101
剰余分(不足分)	3,828	-90,366	19,939	-53,904,561	-	7,159	-53,897,402
他団体出資等分	-	76,088	44,172	120,259	-	-	120,259
純資産合計	54,732	342,428	88,344	62,345,300	-	-199,341	62,145,959
負債及び純資産合計	75,742	403,981	113,268	124,690,111	-	-224,341	124,465,770

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				一般会計等(単純合算)
	一般会計	特別会計		公営企業会計	
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)		
経常費用	21,198,042	58,908	7,203	21,264,153	
業務費用	12,053,104	57,879	7,203	12,118,186	
人件費	5,189,938	23,061	5,213	5,218,212	
職員給与費	4,118,423	19,901	4,771	4,143,095	
賞与等引当金繰入額	334,687	973	442	336,101	
退職手当引当金繰入額	161,966	-	-	161,966	
その他	574,862	2,188	-	577,050	
物件費等	6,577,832	34,818	1,589	6,614,239	
物件費	3,974,511	29,781	286	4,004,579	
維持補修費	417,358	68	34	417,460	
減価償却費	2,175,134	4,875	1,269	2,181,278	
その他	10,829	93	-	10,922	
その他の業務費用	285,334	-	400	285,735	
支払利息	194,188	-	387	194,574	
徴収不能引当金繰入額	11,590	-	-	11,590	
その他	79,557	-	13	79,571	
移転費用	9,144,938	1,029	-	9,145,967	
補助金等	3,073,916	244	-	3,074,159	
社会保障給付	4,252,212	-	-	4,252,212	
他会計への繰出金	1,815,816	-	-	1,815,816	
その他	2,995	786	-	3,781	
経常収益	784,346	46,716	168	831,229	
使用料及び手数料	437,663	-	168	437,830	
その他	346,683	46,716	0	393,399	
純経常行政コスト	20,413,697	12,192	7,035	20,432,924	
臨時損失	15,773	-	-	15,773	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
資産除売却損	15,773	-	-	15,773	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
臨時利益	3,517	-	-	3,517	
資産売却益	3,517	-	-	3,517	
その他	-	-	-	-	
純行政コスト	20,425,953	12,192	7,035	20,445,180	
前年度末純資産残高	43,322,880	39,229	13,633	43,375,742	
純行政コスト(△)	-20,425,953	-12,192	-7,035	-20,445,180	
財源	19,619,198	25,895	9,382	19,654,475	
税収等	14,915,888	25,895	9,382	14,951,165	
国県等補助金	4,703,311	-	-	4,703,311	
本年度差額	-806,754	13,703	2,347	-790,704	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	
資産評価差額	443	-	-	443	
無償所管換等	234,394	-	-	234,394	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	
その他	-20	-	-	-20	
本年度純資産変動額	-571,938	13,703	2,347	-555,888	
本年度末純資産残高	42,750,942	52,932	15,980	42,819,854	

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業 特別会計
経常費用	-34,777	21,229,376	8,925,600	19,586,633
業務費用	-	12,118,186	246,633	17,407,107
人件費	-	5,218,212	97,146	88,891
職員給与費	-	4,143,095	62,885	64,212
賞与等引当金繰入額	-	336,101	4,012	5,373
退職手当引当金繰入額	-	161,966	17,893	16,749
その他	-	577,050	12,356	2,557
物件費等	-	6,614,239	85,909	2,530,543
物件費	-	4,004,579	85,882	2,432,271
維持補修費	-	417,460	-	39,349
減価償却費	-	2,181,278	-	58,535
その他	-	10,922	26	388
その他の業務費用	-	285,735	63,577	14,787,673
支払利息	-	194,574	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	11,590	19,175	-
その他	-	79,571	44,402	14,787,673
移転費用	-34,777	9,111,190	8,678,967	2,179,525
補助金等	-9,382	3,064,777	8,678,960	2,070,244
社会保障給付	-	4,252,212	-	-
他会計への繰出金	-25,395	1,790,421	-	100,000
その他	-	3,781	7	9,281
経常収益	-	831,229	26,532	20,035,678
使用料及び手数料	-	437,830	282	-
その他	-	393,399	26,251	20,035,678
純経常行政コスト	-34,777	20,398,147	8,899,067	-449,045
臨時損失	-	15,773	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	15,773	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	3,517	-	-
資産売却益	-	3,517	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	-34,777	20,410,403	8,899,067	-449,045
前年度末純資産残高	-	43,375,742	773,036	2,621,868
純行政コスト(Δ)	34,777	-20,410,403	-8,899,067	449,045
財源	-34,777	19,619,698	8,941,296	-
税収等	-34,777	14,916,388	6,925,676	-
国県等補助金	-	4,703,311	2,015,621	-
本年度差額	-	-790,704	42,229	449,045
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	443	-	-
無償所管換等	-	234,394	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-20	-	-
本年度純資産変動額	-	-555,888	42,229	449,045
本年度末純資産残高	-	42,819,854	815,266	3,070,913

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
経常費用	33,656	6,317,995	973,910	1,264,521
業務費用	33,656	312,240	22,395	1,260,822
人件費	-	78,980	12,920	143,120
職員給与費	-	43,654	11,173	125,176
賞与等引当金繰入額	-	4,276	848	9,481
退職手当引当金繰入額	-	7,493	899	8,462
その他	-	23,557	-	-
物件費等	4,912	219,284	8,885	1,093,176
物件費	4,912	219,268	8,885	819,054
維持補修費	-	-	-	44,649
減価償却費	-	-	-	229,472
その他	-	16	-	-
その他の業務費用	28,744	13,976	590	24,526
支払利息	-	-	-	7,492
徴収不能引当金繰入額	-	2,911	569	-
その他	28,744	11,065	21	17,034
移転費用	-	6,005,756	951,515	3,699
補助金等	-	6,000,992	951,515	557
社会保障給付	-	4,764	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,142
経常収益	33,838	1,311	600	1,366,589
使用料及び手数料	-	139	65	1,337,345
その他	33,838	1,172	535	29,244
純経常行政コスト	-182	6,316,685	973,309	-102,068
臨時損失	-	-	-	28,395
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	28,395
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	-182	6,316,685	973,309	-73,672
前年度末純資産残高	562,967	425,992	-568	5,344,081
純行政コスト(△)	182	-6,316,685	-973,309	73,672
財源	-	6,606,284	973,225	82,502
税収等	-	4,206,631	973,225	76,945
国県等補助金	-	2,399,653	-	5,557
本年度差額	182	289,599	-84	156,174
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	5,359
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	182	289,599	-84	161,533
本年度末純資産残高	563,149	715,591	-652	5,505,614

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計	公営企業会計		
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
経常費用	2,138,992	2,141,045	62,611,728	-
業務費用	2,080,197	2,139,834	35,621,070	-
人件費	124,990	1,331,826	7,096,085	-
職員給与費	106,283	1,178,089	5,734,567	-
賞与等引当金繰入額	9,058	73,268	442,417	-
退職手当引当金繰入額	9,649	80,469	303,580	-
その他	-	-	615,521	-
物件費等	1,594,649	734,729	12,886,327	-
物件費	274,049	611,507	8,460,409	-
維持補修費	31,028	36,937	569,423	-
減価償却費	1,289,572	86,285	3,845,143	-
その他	-	-	11,352	-
その他の業務費用	360,559	73,279	15,638,658	-
支払利息	352,320	5,102	559,488	-
徴収不能引当金繰入額	3,702	701	38,648	-
その他	4,537	67,476	15,040,522	-
移転費用	58,795	1,211	26,990,658	-
補助金等	57,277	1,211	20,825,533	-
社会保障給付	-	-	4,256,976	-
他会計への繰出金	-	-	1,890,421	-
その他	1,518	-	17,728	-
経常収益	1,070,197	1,592,621	24,958,597	-
使用料及び手数料	1,067,472	1,460,683	4,303,817	-
その他	2,725	131,938	20,654,780	-
純経常行政コスト	1,068,795	548,424	37,653,132	-
臨時損失	715	139,220	184,103	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	32	1,093	45,292	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	683	138,128	138,811	-
臨時利益	-	43,551	47,068	-
資産売却益	-	-	3,517	-
その他	-	43,551	43,551	-
純行政コスト	1,069,510	644,093	37,790,167	-
前年度末純資産残高	4,552,564	-90,478	57,565,204	-
純行政コスト(△)	-1,069,510	-644,093	-37,790,167	-
財源	1,207,709	594,710	38,025,426	-
税収等	723,760	594,416	28,417,040	-
国県等補助金	483,949	295	9,608,385	-
本年度差額	138,199	-49,383	235,258	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	443	-
無償所管換等	12,253	-	252,005	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-213	-	-233	-
本年度純資産変動額	150,239	-49,383	487,473	-
本年度末純資産残高	4,702,803	-139,861	58,052,677	-

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部医務組合・広域連合	
			岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合
経常費用	-2,581,899	60,029,829	15,113	7,112
業務費用	-	35,621,070	12,760	6,290
人件費	-	7,096,085	11,590	5,439
職員給与費	-	5,734,567	178	4,750
賞与等引当金繰入額	-	442,417	18	358
退職手当引当金繰入額	-	303,580	11,378	-
その他	-	615,521	17	331
物件費等	-	12,886,327	1,170	851
物件費	-	8,460,409	1,165	656
維持補修費	-	569,423	-	-
減価償却費	-	3,845,143	5	196
その他	-	11,352	0	-
その他の業務費用	-	15,638,658	-	-
支払利息	-	559,488	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	38,648	-	-
その他	-	15,040,522	-	-
移転費用	-2,581,899	24,408,759	2,353	821
補助金等	-691,478	20,134,055	1,811	821
社会保障給付	-	4,256,976	-	-
他会計への繰出金	-1,890,421	-	441	-
その他	-	17,728	101	-
経常収益	-	24,958,597	184	51
使用料及び手数料	-	4,303,817	-	-
その他	-	20,654,780	184	51
純経常行政コスト	-2,581,899	35,071,233	14,929	7,060
臨時損失	-	184,103	-	94
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	45,292	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	138,811	-	94
臨時利益	-	47,068	-	-
資産売却益	-	3,517	-	-
その他	-	43,551	-	-
純行政コスト	-2,581,899	35,208,268	14,929	7,154
前年度末純資産残高	-	57,565,204	16,144	10,400
純行政コスト(Δ)	2,581,899	-35,208,268	-14,929	-7,154
財源	-2,581,899	35,443,527	15,002	5,146
税収等	-2,581,899	25,835,141	15,002	5,146
国県等補助金	-	9,608,385	-	-
本年度差額	-	235,258	73	-2,008
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	443	-	-
無償所管換等	-	252,005	-6	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-233	-	3,999
本年度純資産変動額	-	487,473	68	1,991
本年度末純資産残高	-	58,052,677	16,212	12,391

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部医務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地 開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
経常費用	10,271,428	429,948	106,053	111,163
業務費用	274,130	402,732	105,948	107,343
人件費	422	79,196	20	40,417
職員給与費	390	67,291	20	40,417
賞与等引当金繰入額	-	4,399	-	-
退職手当引当金繰入額	-	7,506	-	-
その他	31	-	-	-
物件費等	38,092	293,772	105,488	66,226
物件費	37,425	112,564	1,855	55,215
維持補修費	-	36,804	-	11,011
減価償却費	666	144,404	-	-
その他	1	-	103,633	-
その他の業務費用	235,617	29,764	440	700
支払利息	-	29,305	440	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	235,617	460	-	700
移転費用	9,997,298	27,216	106	3,820
補助金等	9,997,298	26,707	35	95
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	-	508	71	3,725
経常収益	18,433	541,780	85,385	111,113
使用料及び手数料	-	541,302	-	-
その他	18,433	479	85,385	111,113
純経常行政コスト	10,252,995	-111,832	20,668	50
臨時損失	-	4,062	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	4,062	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
純行政コスト	10,252,995	-107,770	20,668	50
前年度末純資産残高	417,087	2,849,218	201,818	50,000
純行政コスト(△)	-10,252,995	107,770	-20,668	-50
財源	10,422,529	1,684	-	50
税収等	5,966,648	1,517	-	50
国県等補助金	4,455,881	167	-	-
本年度差額	169,534	109,454	-20,668	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	2,072	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	169,534	111,526	-20,668	-
本年度末純資産残高	586,621	2,960,744	181,150	50,000

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	第三セクター等			連結会計 (単純合算)
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
経常費用	119,424	78,264	141,255	71,309,589
業務費用	115,020	62,009	140,592	36,847,895
人件費	51,526	21,153	45,440	7,351,287
職員給与費	51,262	21,153	44,984	5,965,012
賞与等引当金繰入額	-	-	-	447,191
退職手当引当金繰入額	264	-	384	323,112
その他	-	-	72	615,972
物件費等	62,992	34,570	92,342	13,581,831
物件費	60,034	26,924	89,212	8,845,460
維持補修費	2,243	264	708	620,452
減価償却費	715	7,383	2,421	4,000,933
その他	-	-	-	114,986
その他の業務費用	502	6,285	2,811	15,914,777
支払利息	-	535	-	589,767
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	38,648
その他	502	5,751	2,811	15,286,362
移転費用	4,403	16,255	663	34,461,694
補助金等	39	8,692	442	30,169,995
社会保障給付	-	-	-	4,256,976
他会計への繰出金	-	-	-	441
その他	4,364	7,563	221	34,282
経常収益	117,821	65,406	141,641	26,040,411
使用料及び手数料	-	-	-	4,845,118
その他	117,821	65,406	141,641	21,195,292
純経常行政コスト	1,603	12,858	-386	45,269,178
臨時損失	-	-	-	188,259
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	49,354
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	138,905
臨時利益	-	-	-	47,068
資産売却益	-	-	-	3,517
その他	-	-	-	43,551
純行政コスト	1,603	12,858	-386	45,410,369
前年度末純資産残高	56,079	336,573	87,957	61,590,481
純行政コスト(△)	-1,603	-12,858	386	-45,410,369
財源	256	18,713	-	45,906,907
税収等	-	872	-	31,824,376
国県等補助金	256	17,841	-	14,082,530
本年度差額	-1,347	5,855	386	496,538
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	443
無償所管換等	-	-	-	254,071
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,767
本年度純資産変動額	-1,347	5,855	386	754,818
本年度末純資産残高	54,732	342,428	88,344	62,345,300

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表 (単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	-	-1,868,142	69,441,447
業務費用	-	-	36,847,895
人件費	-	-	7,351,287
職員給与費	-	-	5,965,012
賞与等引当金繰入額	-	-	447,191
退職手当引当金繰入額	-	-	323,112
その他	-	-	615,972
物件費等	-	-	13,581,831
物件費	-	-	8,845,460
維持補修費	-	-	620,452
減価償却費	-	-	4,000,933
その他	-	-	114,986
その他の業務費用	-	-	15,914,777
支払利息	-	-	589,767
徴収不能引当金繰入額	-	-	38,648
その他	-	-	15,286,362
移転費用	-	-1,868,142	32,593,553
補助金等	-	-1,868,142	28,301,853
社会保障給付	-	-	4,256,976
他会計への繰出金	-	-	441
その他	-	-	34,282
経常収益	-	-	26,040,411
使用料及び手数料	-	-	4,845,118
その他	-	-	21,195,292
純経常行政コスト	-	-1,868,142	43,401,037
臨時損失	-	-	188,259
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	49,354
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	138,905
臨時利益	-	-	47,068
資産売却益	-	-	3,517
その他	-	-	43,551
純行政コスト	-	-1,868,142	43,542,228
前年度末純資産残高	-	-181,500	61,408,981
純行政コスト(△)	-	1,868,142	-43,542,228
財源	-	-1,885,983	44,020,924
税収等	-	-1,850,301	29,974,076
国県等補助金	-	-35,682	14,046,848
本年度差額	-	-17,841	478,697
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	443
無償所管換等	-	-	254,071
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	3,767
本年度純資産変動額	-	-17,841	736,977
本年度末純資産残高	-	-199,341	62,145,959

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類			
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等(単純合算)
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	
【業務活動収支】				
業務支出	18,842,612	54,552	6,386	18,903,550
業務費用支出	9,697,673	53,144	6,386	9,757,204
人件費支出	5,022,124	23,201	5,447	5,050,772
物件費等支出	4,402,698	29,943	539	4,433,180
支払利息支出	194,188	-	387	194,574
その他の支出	78,664	-	13	78,678
移転費用支出	9,144,938	1,408	-	9,146,346
補助金等支出	3,073,916	244	-	3,074,159
社会保障給付支出	4,252,212	-	-	4,252,212
他会計への繰出支出	1,815,816	-	-	1,815,816
その他の支出	2,995	1,164	-	4,159
業務収入	20,136,353	54,526	9,550	20,200,429
税収等収入	14,928,659	25,895	9,382	14,963,936
国県等補助金収入	4,435,406	-	-	4,435,406
使用料及び手数料収入	432,926	-	168	433,093
その他の収入	339,363	28,631	0	367,995
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	1,293,741	-26	3,163	1,296,879
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,053,638	-	-	2,053,638
公共施設等整備費支出	1,227,064	-	-	1,227,064
基金積立金支出	428,233	-	-	428,233
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	398,340	-	-	398,340
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	666,540	-	-	666,540
国県等補助金収入	267,905	-	-	267,905
基金取崩収入	1,938	-	-	1,938
貸付金元金回収収入	393,180	-	-	393,180
資産売却収入	3,517	-	-	3,517
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	-1,387,097	-	-	-1,387,097
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,048,183	-	1,744	2,049,927
地方債等償還支出	2,032,373	-	1,744	2,034,117
その他の支出	15,810	-	-	15,810
財務活動収入	1,970,417	-	-	1,970,417
地方債等発行収入	1,970,417	-	-	1,970,417
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-77,766	-	-1,744	-79,510
本年度資金収支額	-171,122	-26	1,420	-169,728
前年度末資金残高	862,710	880	16,448	880,037
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	691,588	854	17,867	710,310
前年度末歳計外現金残高	419,191	-	-	419,191
本年度歳計外現金増減額	14,399	-	-	14,399
本年度末歳計外現金残高	433,590	-	-	433,590
本年度末現金預金残高	1,125,178	854	17,867	1,143,900

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類	
	一般会計等相殺	一般会計等	公営事業会計	
			特別会計	
			国民健康保険事業 特別会計	競輪事業 特別会計
【業務活動収支】				
業務支出	-34,777	18,868,773	8,888,172	19,504,310
業務費用支出	-	9,757,204	209,205	17,329,149
人件費支出	-	5,050,772	78,388	69,468
物件費等支出	-	4,433,180	85,909	2,472,008
支払利息支出	-	194,574	-	-
その他の支出	-	78,678	44,908	14,787,673
移転費用支出	-34,777	9,111,569	8,678,967	2,175,161
補助金等支出	-9,382	3,064,777	8,678,960	2,070,244
社会保障給付支出	-	4,252,212	-	-
他会計への繰出支出	-25,395	1,790,421	-	100,000
その他の支出	-	4,159	7	4,917
業務収入	-34,777	20,165,652	8,959,430	20,035,695
税収等収入	-34,777	14,929,159	6,919,088	-
国県等補助金収入	-	4,435,406	2,015,621	-
使用料及び手数料収入	-	433,093	282	-
その他の収入	-	367,995	24,440	20,035,695
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	-	1,296,879	71,258	531,385
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	2,053,638	5	316,758
公共施設等整備費支出	-	1,227,064	-	13,454
基金積立金支出	-	428,233	5	303,304
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	398,340	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	666,540	-	-
国県等補助金収入	-	267,905	-	-
基金取崩収入	-	1,938	-	-
貸付金元金回収収入	-	393,180	-	-
資産売却収入	-	3,517	-	-
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	-	-1,387,097	-5	-316,758
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	2,049,927	-	-
地方債等償還支出	-	2,034,117	-	-
その他の支出	-	15,810	-	-
財務活動収入	-	1,970,417	-	-
地方債等発行収入	-	1,970,417	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-	-79,510	-	-
本年度資金収支額	-	-169,728	71,253	214,627
前年度末資金残高	-	880,037	606,636	443,117
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	710,310	677,889	657,745
前年度末歳計外現金残高	-	419,191	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	14,399	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	433,590	-	-
本年度末現金預金残高	-	1,143,900	677,889	657,745

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計			
	特別会計			公営企業会計
	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
【業務活動収支】				
業務支出	4,912	6,304,370	972,475	1,064,169
業務費用支出	4,912	298,615	20,960	1,060,470
人件費支出	-	69,318	11,731	135,372
物件費等支出	4,912	219,284	8,885	898,773
支払利息支出	-	-	-	7,492
その他の支出	-	10,012	344	18,833
移転費用支出	-	6,005,756	951,515	3,699
補助金等支出	-	6,000,992	951,515	557
社会保障給付支出	-	4,764	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	3,142
業務収入	33,838	6,603,826	973,345	1,332,110
税収等収入	-	4,203,439	972,898	860
国県等補助金収入	-	2,399,653	-	-
使用料及び手数料収入	-	95	65	1,302,006
その他の収入	33,838	638	382	29,244
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	28,926	299,455	869	267,941
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	160,656	-	597,243
公共施設等整備費支出	-	-	-	597,243
基金積立金支出	-	160,656	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	267,973
国県等補助金収入	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	85,000
資産売却収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	182,973
投資活動収支	-	-160,656	-	-329,270
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	-	-	30,035
地方債等償還支出	-	-	-	30,035
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	2,617
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	2,617
財務活動収支	-	-	-	-27,418
本年度資金収支額	28,926	138,799	869	-88,748
前年度末資金残高	96,541	157,153	766	1,062,868
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	125,467	295,952	1,635	974,121
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	125,467	295,952	1,635	974,121

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類			
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正
	公営企業会計			
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	869,687	2,117,115	58,593,984	70
業務費用支出	810,892	2,115,904	31,607,311	70
人件費支出	124,013	1,290,358	6,829,420	-
物件費等支出	327,326	750,520	9,200,798	-
支払利息支出	352,320	5,102	559,488	-
その他の支出	7,234	69,924	15,017,605	70
移転費用支出	58,795	1,211	26,986,673	-
補助金等支出	57,277	1,211	20,825,533	-
社会保障給付支出	-	-	4,256,976	-
他会計への繰出支出	-	-	1,890,421	-
その他の支出	1,518	-	13,743	-
業務収入	1,737,015	2,051,110	61,892,021	14,653
税収等収入	690,618	527,227	28,243,289	-
国県等補助金収入	-	63	8,850,743	-
使用料及び手数料収入	1,043,672	1,391,881	4,171,094	14,653
その他の収入	2,725	131,938	20,626,895	-
臨時支出	683	700	1,383	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	683	700	1,383	-
臨時収入	-	43,551	43,551	-
業務活動収支	866,645	-23,154	3,340,205	14,583
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,815,516	21,338	4,965,154	-
公共施設等整備費支出	1,815,304	21,338	3,674,402	-
基金積立金支出	-	-	892,199	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	398,340	-
その他の支出	213	-	213	-
投資活動収入	350,956	-	1,285,469	-
国県等補助金収入	350,956	-	618,862	-
基金取崩収入	-	-	1,938	-
貸付金元金回収収入	-	-	478,180	-
資産売却収入	-	-	3,517	-
その他の収入	-	-	182,973	-
投資活動収支	-1,464,560	-21,338	-3,679,685	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,274,627	67,143	3,421,732	-
地方債等償還支出	1,274,627	46,900	3,385,678	-
その他の支出	-	20,244	36,053	-
財務活動収入	1,062,900	90,188	3,126,122	-
地方債等発行収入	1,062,900	23,000	3,056,317	-
その他の収入	-	67,188	69,805	-
財務活動収支	-211,727	23,045	-295,609	-
本年度資金収支額	-809,642	-21,447	-635,090	14,583
前年度末資金残高	2,078,677	166,551	5,492,347	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,269,035	145,104	4,857,257	14,583
前年度末歳計外現金残高	-	-	419,191	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	14,399	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	433,590	-
本年度末現金預金残高	1,269,035	145,104	5,290,847	14,583

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類	
	全体会計相殺	全体会計	一部医務組合・広域連合	
			岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合
【業務活動収支】				
業務支出	-2,581,899	56,012,155	15,578	6,976
業務費用支出	-	31,607,381	1,376	6,155
人件費支出	-	6,829,420	211	5,499
物件費等支出	-	9,200,798	1,165	656
支払利息支出	-	559,488	-	-
その他の支出	-	15,017,675	-	-
移転費用支出	-2,581,899	24,404,774	14,202	821
補助金等支出	-691,478	20,134,055	1,811	821
社会保障給付支出	-	4,256,976	-	-
他会計への繰出支出	-1,890,421	-	441	-
その他の支出	-	13,743	11,950	-
業務収入	-2,512,094	59,394,580	15,188	5,197
税金等収入	-2,512,094	25,731,195	15,002	5,146
国県等補助金収入	-	8,850,743	-	-
使用料及び手数料収入	-	4,185,747	-	-
その他の収入	-	20,626,895	185	51
臨時支出	-	1,383	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	1,383	-	-
臨時収入	-	43,551	-	3,999
業務活動収支	69,805	3,424,593	-390	2,220
【投資活動収支】				
投資活動支出	-300,000	4,665,154	801	228
公共施設等整備費支出	-	3,674,402	11	-
基金積立金支出	-	892,199	790	228
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-300,000	98,340	-	-
その他の支出	-	213	-	-
投資活動収入	-300,000	985,469	1,197	988
国県等補助金収入	-	618,862	-	-
基金取崩収入	-	1,938	1,197	988
貸付金元金回収収入	-300,000	178,180	-	-
資産売却収入	-	3,517	-	-
その他の収入	-	182,973	-	-
投資活動収支	-	-3,679,685	396	760
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	3,421,732	-	-
地方債等償還支出	-	3,385,678	-	-
その他の支出	-	36,053	-	-
財務活動収入	-69,805	3,056,317	-	-
地方債等発行収入	-	3,056,317	-	-
その他の収入	-69,805	-	-	-
財務活動収支	-69,805	-365,415	-	-
本年度資金収支額	-	-620,506	6	2,980
前年度末資金残高	-	5,492,347	22	394
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	4,871,840	28	3,375
前年度末歳計外現金残高	-	419,191	0	29
本年度歳計外現金増減額	-	14,399	0	-1
本年度末歳計外現金残高	-	433,590	0	27
本年度末現金預金残高	-	5,305,430	28	3,402

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部医務組合・広域連合		第三セクター等	
	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	玉野市土地 開発公社	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団
【業務活動収支】				
業務支出	10,270,762	389,109	4,416	112,345
業務費用支出	273,464	361,893	4,416	108,525
人件費支出	422	82,755	20	40,382
物件費等支出	37,426	249,373	-	67,443
支払利息支出	-	29,305	440	-
その他の支出	235,617	460	3,957	700
移転費用支出	9,997,298	27,216	-	3,820
補助金等支出	9,997,298	26,707	-	95
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	-	508	-	3,725
業務収入	10,221,534	542,482	85,926	111,158
税金等収入	5,966,623	1,205	-	50
国県等補助金収入	4,236,478	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	540,798	-	-
その他の収入	18,433	479	85,926	111,108
臨時支出	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	-49,228	153,373	81,509	-1,187
【投資活動収支】				
投資活動支出	402,208	370,440	-	-
公共施設等整備費支出	32	370,440	-	-
基金積立金支出	402,176	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	453,783	561,941	-	-
国県等補助金収入	219,403	-	-	-
基金取崩収入	234,380	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	-	561,941	-	-
その他の収入	-	-	-	-
投資活動収支	51,574	191,501	-	-
【財務活動収支】				
財務活動支出	74	106,322	85,000	-
地方債等償還支出	-	106,322	85,000	-
その他の支出	74	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-74	-106,322	-85,000	-
本年度資金収支額	2,272	238,552	-3,491	-1,187
前年度末資金残高	2,063	1,169,470	30,057	3,623
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,335	1,408,022	26,566	2,437
前年度末歳計外現金残高	2	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	0	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	2	-	-	-
本年度末現金預金残高	4,338	1,408,022	26,566	2,437

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	第三セクター等			連結会計 (単純合算)
	公益財団法人 玉野市公園緑化協会	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	
【業務活動収支】				
業務支出	109,985	71,031	142,084	67,134,442
業務費用支出	105,582	54,775	141,350	32,664,918
人件費支出	51,552	21,134	46,868	7,078,264
物件費等支出	53,527	27,356	91,671	9,729,415
支払利息支出	-	535	-	589,767
その他の支出	502	5,751	2,811	15,267,472
移転費用支出	4,403	16,255	734	34,469,524
補助金等支出	39	8,692	442	30,169,960
社会保障給付支出	-	-	-	4,256,976
他会計への繰出支出	-	-	-	441
その他の支出	4,364	7,563	292	42,146
業務収入	118,287	84,288	141,821	70,720,460
税金等収入	-	872	-	31,720,093
国県等補助金収入	256	17,841	-	13,105,318
使用料及び手数料収入	-	-	-	4,726,545
その他の収入	118,031	65,575	141,821	21,168,504
臨時支出	-	-	-	1,383
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1,383
臨時収入	-	-	-	47,550
業務活動収支	8,301	13,257	-263	3,632,186
【投資活動収支】				
投資活動支出	-	1,425	-	5,440,257
公共施設等整備費支出	-	-	-	4,044,886
基金積立金支出	-	1,425	-	1,296,818
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	98,340
その他の支出	-	-	-	213
投資活動収入	-	-	-	2,003,378
国県等補助金収入	-	-	-	838,264
基金取崩収入	-	-	-	238,503
貸付金元金回収収入	-	-	-	178,180
資産売却収入	-	-	-	565,458
その他の収入	-	-	-	182,973
投資活動収支	-	-1,425	-	-3,436,879
【財務活動収支】				
財務活動支出	-	9,297	-	3,622,424
地方債等償還支出	-	7,692	-	3,584,692
その他の支出	-	1,605	-	37,732
財務活動収入	-	-	-	3,056,317
地方債等発行収入	-	-	-	3,056,317
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	-	-9,297	-	-566,107
本年度資金収支額	8,301	2,535	-263	-370,800
前年度末資金残高	14,974	43,752	84,290	6,840,992
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	23,275	46,287	84,027	6,470,192
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	419,222
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	14,398
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	433,620
本年度末現金預金残高	23,275	46,287	84,027	6,903,812

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類		
	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	-	-1,868,142	65,266,300
業務費用支出	-	-	32,664,918
人件費支出	-	-	7,078,264
物件費等支出	-	-	9,729,415
支払利息支出	-	-	589,767
その他の支出	-	-	15,267,472
移転費用支出	-	-1,868,142	32,601,382
補助金等支出	-	-1,868,142	28,301,818
社会保障給付支出	-	-	4,256,976
他会計への繰出支出	-	-	441
その他の支出	-	-	42,146
業務収入	-4,682	-1,885,983	68,829,795
税込等収入	1,315	-1,850,301	29,871,108
国県等補助金収入	-	-35,682	13,069,636
使用料及び手数料収入	-	-	4,726,545
その他の収入	-5,997	-	21,162,507
臨時支出	-	-	1,383
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	1,383
臨時収入	-	-	47,550
業務活動収支	-4,682	-17,841	3,609,662
【投資活動収支】			
投資活動支出	-	-	5,440,257
公共施設等整備費支出	-	-	4,044,886
基金積立金支出	-	-	1,296,818
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	98,340
その他の支出	-	-	213
投資活動収入	-	-85,000	1,918,378
国県等補助金収入	-	-	838,264
基金取崩収入	-	-	238,503
貸付金元金回収収入	-	-85,000	93,180
資産売却収入	-	-	565,458
その他の収入	-	-	182,973
投資活動収支	-	-85,000	-3,521,879
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-85,000	3,537,424
地方債等償還支出	-	-85,000	3,499,692
その他の支出	-	-	37,732
財務活動収入	-	-	3,056,317
地方債等発行収入	-	-	3,056,317
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-	85,000	-481,107
本年度資金収支額	-4,682	-17,841	-393,324
前年度末資金残高	-	-	6,840,992
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	-4,682	-17,841	6,447,668
前年度末歳計外現金残高	-	-	419,222
本年度歳計外現金増減額	-	-	14,398
本年度末歳計外現金残高	-	-	433,620
本年度末現金預金残高	-4,682	-17,841	6,881,288

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからは、その各項目の数値を用いて本市がどのような財政状況にあるのか分析を行います。

住民が地方公共団体の財政状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」であると考えられます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種指標を用い財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析を行います。

・財務指標一覧

会計：一般会計等

(単位:円)

指標		平成27年度	平成28年度
資産形成度	住民1人当たり資産額	1,133,124	1,139,845
	歳入額対資産比率	2.81	2.93
	資産老朽化比率	62.6%	63.5%
世代間公平性	純資産比率	62.1%	61.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.1%	34.4%
持続可能性	住民1人当たり負債額	429,851	437,073
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-	104,356,521
	債務償還可能年数	-	17.10
効率性	住民1人当たり行政コスト	-	334,981
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	104.0%
自律性	受益者負担の割合	-	3.9%

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する詳細な情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析ができます。

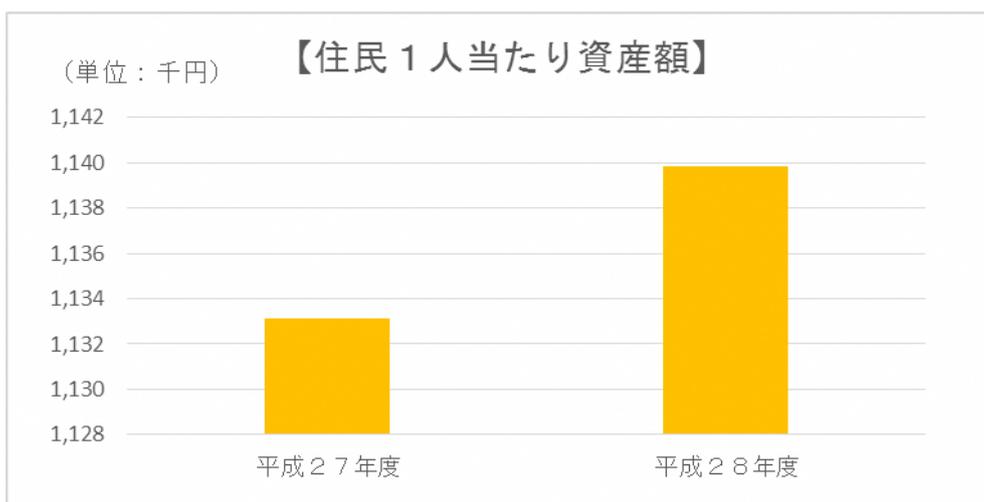
(1) 住民一人当たり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり資産額の経年比較】 (単位: 千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資産合計	69,892,214	69,450,734
住民1人当たり資産額	1,133	1,140



本市の「住民1人当たり資産額」は1,140千円で、平成27年度と比較して7千円増加しました。これは経過期間中の社会資本整備が既存資産の減価償却額以上となっているため、資産合計額が経年比較で増加していることによるものです。

(2) 歳入額対資産比率

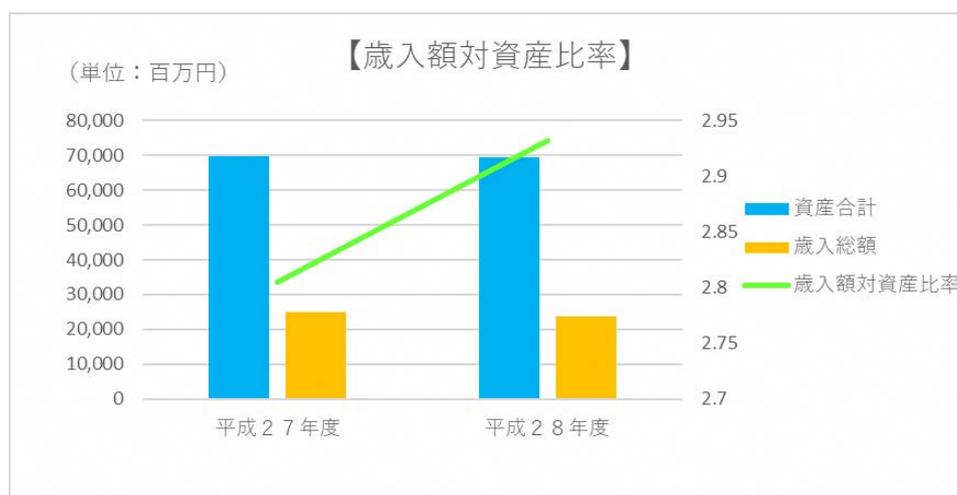
当年度に、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかが分ることで、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資産合計	69,892,214	69,450,734
歳入総額	24,917,847	23,682,647
歳入額対資産比率	2.81年	2.93年



本市の「歳入額対資産比率」は2.93年で、平成27年度と比較して0.12年分増加しました。資産合計額は減少し、かつ地方交付税や国県補助金の受入についても歳入総額が減少したことによるものです。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価格}$$

項目	平成27年度	平成28年度
資産老朽化比率	62.6%	63.5%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	資産老朽化比率	構成比
事業用資産	45,847,816	30,741,508	15,106,308	67.1%	40.88%
建物	38,752,764	25,269,446	13,483,318	65.2%	34.56%
建物附属設備	4,569,488	3,538,973	1,030,515	77.4%	4.07%
工作物	2,512,623	1,920,148	592,475	76.4%	2.24%
船舶	12,940	12,939	1	100.0%	0.01%
インフラ資産	63,967,157	38,581,069	25,386,088	60.3%	57.04%
公園(公共建物)	754,791	517,600	237,191	68.6%	0.67%
公園(公共工作物)	809,908	635,924	173,984	78.5%	0.72%
道路(公共工作物)	41,955,282	23,236,664	18,718,618	55.4%	37.41%
農道(公共工作物)	2,376,793	1,116,534	1,260,259	47.0%	2.12%
林道(公共工作物)	1,194,365	965,527	228,838	80.8%	1.07%
橋梁(公共工作物)	7,720,044	4,371,022	3,349,022	56.6%	6.88%
防火水槽(公共工作物)	576,133	508,866	67,267	88.3%	0.51%
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0.0%	0.00%
溜池(公共工作物)	5,380,906	5,065,937	314,969	94.1%	4.80%
漁港(公共工作物)	389,995	293,395	96,600	75.2%	0.35%
港湾(公共工作物)	1,915,309	1,326,062	589,247	69.2%	1.71%
その他(公共工作物)	893,626	543,532	350,094	60.8%	0.80%
物品	2,325,117	1,836,228	488,889	79.0%	2.07%
合計	112,140,090	71,158,805	40,981,285	63.5%	100.00%

本市の償却資産全体の「資産老朽化比率」は63.5%で、平成27年度と比較して0.9%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を道路(市道)が占めており、その割合は37.41%になります。市道については資産老朽化比率が55.4%となっており、半分を超えて資産の老朽化が進行していると言えます。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、35.46%を占めており、その老朽化比率は65.2%となっており、道路(市道)と同様に半分を超えて資産の老朽化が進行しています。

また、同規模団体(人口3万~10万人)の平均である52.1%と比較してみると、上表のように全体で63.5%と平均より11.4%老朽化が進行しており、今後の計画的な資産の更新が必要です。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

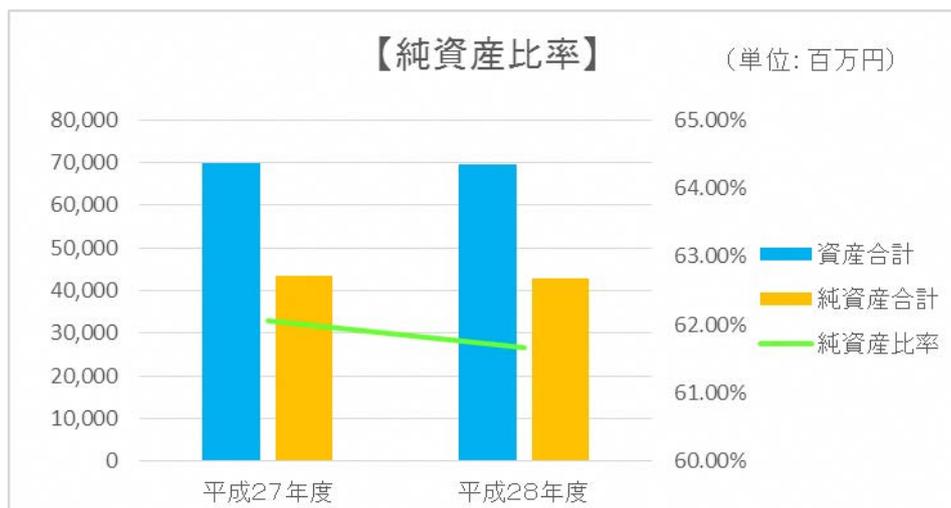
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資産合計	69,892,214	69,450,734
純資産合計	43,378,557	42,819,854
純資産比率	62.1%	61.7%



本市の「純資産比率」は61.7%で、平成27年度から0.4%減少しました。資産全体から見ると、将来世代への負担の先送りが発生していることが読み取れます。

(2) 将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

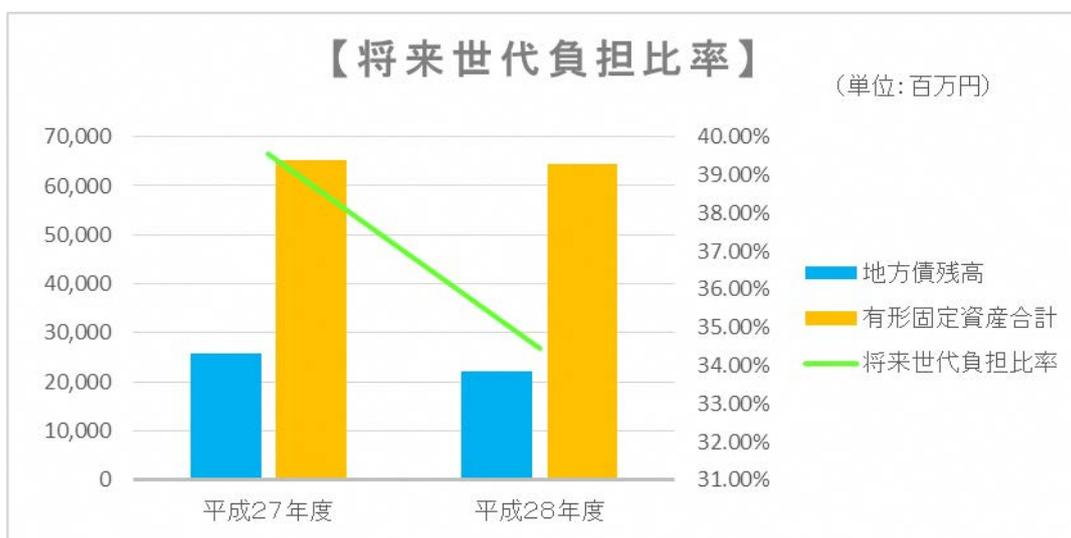
$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$

※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債（固定負債）

【将来世代負担比率の経年比較】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度
地方債残高	25,747,357	22,178,274
公共資産合計	65,104,774	64,404,181
将来世代負担比率	39.55%	34.44%



本市の「将来世代負担比率」は34.4%で、平成27年度から5.1%減少しました。これは、経年比較において将来世代への負担が軽くなっていると考えられます。

また、同規模団体（人口3万人～10万人）の平均25.5%と比較すると、将来世代への負担の比重は比較的重いものと考えられます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は健全性とも置き換えることができます。「財政に持続可能性はあるのか？
具体的には、いくら借金があるのか？」といった住民の関心に基づくものです。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務諸表からも有用な情報を得ることができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高について、それぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

(1) 住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
負債合計	26,513,657	26,630,880
住民1人当たり負債額	430	437

(2) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{負債合計} \div \text{経常収支}$$

【地方債の償還可能年数】 (単位：千円)

項目	平成28年度
地方債残高	22,178,274
経常的収支額	1,296,879
償還可能年数	17.1年

本市の「住民1人当たり負債額」は437千円で、平成27年度と比較して7千円増加しています。これは建設事業に伴う地方債発行が地方債償還額を上回ったことを意味します。

また、「地方債の償還可能年数」は17.1年となっています。

4. 行財政の効率性

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しており、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討しなければなりません。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位：円)

項目	平成28年度
住民1人当たり行政コスト	334,981
住民1人当たり人件費	85,643
住民1人当たり物件費	108,555

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」は335千円、住民1人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は86千円、住民1人当たり物件費は109千円となっています。人件費には議員や職員、嘱託職員に対する実際の給与や手当等の現金支出だけでなく、発生主義に基づく平成28年度の費用を計上しています。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務諸表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対財源比率

税金などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税金等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税金比率} = \text{行政コスト} \div \text{税金等}$$

本市における「行政コスト対税金等比率」は104.0%で、100%を上回っていることから、資産形成を行うにあたって税金等で賄える資産形成の余裕度が低いと考えられます。これは同規模団体との平均95.4%と比較しても明らかです。資産形成の余裕度の観点から、100%を下回るよう、今後の行政コストの抑制が望まれます。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において、使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

本市における「受益者負担比率」は3.9%となっています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

VII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」